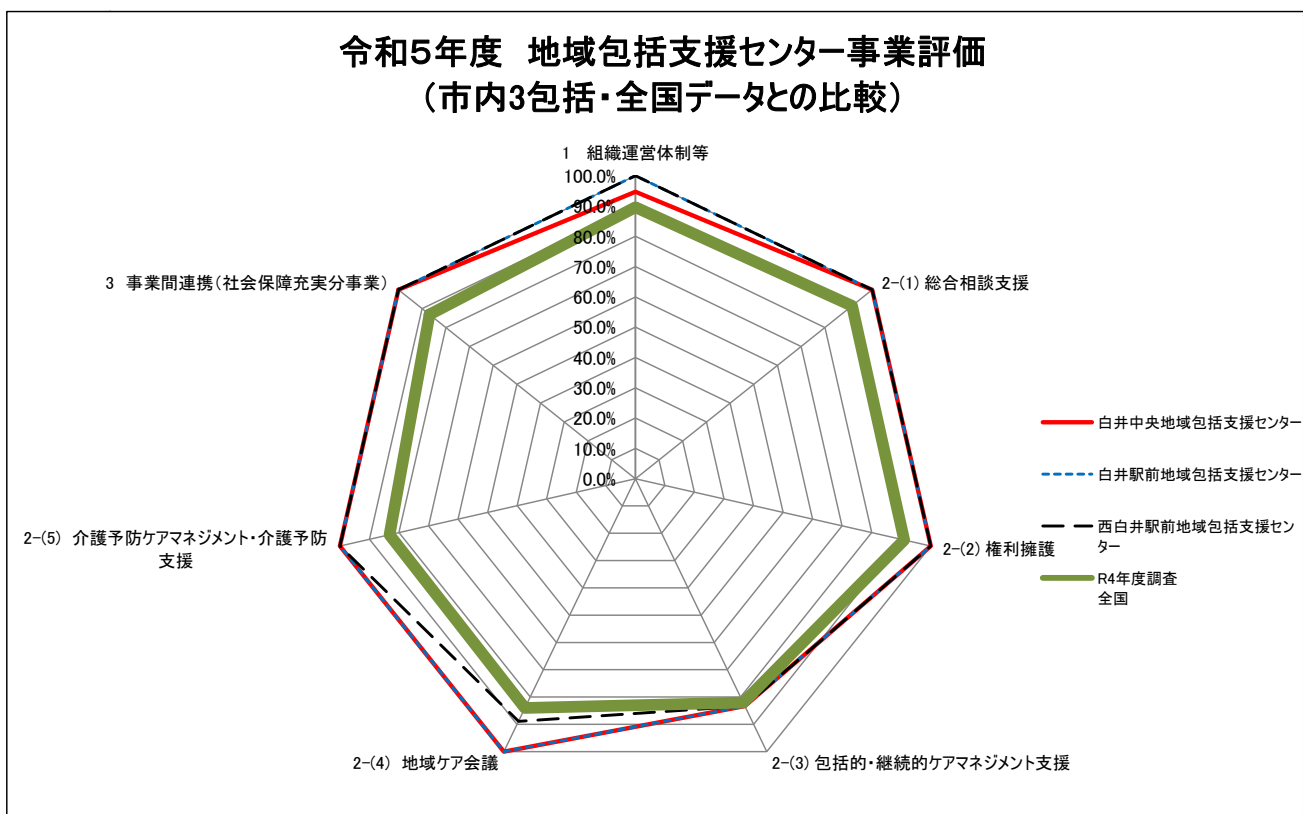


議題1 令和5年度 地域包括支援センター事業評価

資料1

		白井中央地域包括支援センター	白井駅前地域包括支援センター	西白井駅前地域包括支援センター	R4年度調査全国
1	1 組織運営体制等	94.7%	100.0%	100.0%	89.6%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%	91.5%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	100.0%	91.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	83.3%	83.3%	82.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	100.0%	100.0%	88.9%	84.0%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	100.0%	83.2%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	100.0%	100.0%	86.9%



(参考) 令和4年度 地域包括支援センター事業評価

		白井中央地域包括支援センター	白井駅前地域包括支援センター	西白井駅前地域包括支援センター
1	1 組織運営体制等	94.7%	100.0%	100.0%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	80.0%	80.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	83.3%	83.3%
5	2-(4) 地域ケア会議	88.9%	100.0%	88.9%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	80.0%	100.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	100.0%	100.0%

【白井中央地域包括支援センター】

1 令和4年4月からの取り組み状況

- ①今年度はアウトリーチを意識し、実態調査に力を入れてきた。実績としては現時点で令和4年度の実態調査の件数を上回っている。実態調査員と連携・情報共有を密にし、必要な支援の提供等スピーディに行った。
- ②今年度も業務を通じて地域で活動する民生委員、医療・福祉関係者、行政関係者等と繋がることができた。1年目はどの業務においても情報のインプットをすることが多かったり時間がかかってしまったが、今年度はアウトプットできる情報量が増え、職員の自信にもつながった。
- ③月に1回必ずセンター内でケース検討(事例検討)を行い、個人・センターとしての会議での役割や解決能力を高めた。

2 今後の取組

- ①地域資源の創生・掘り起こしを意識し、生活支援コーディネーターとの定期的な会議の開催により引き続き連携を継続する。
- ②実態調査を来年度も力を入れていきたい。調査をした中で必要な場合に、市の制度や取り組み(元気応援プロジェクト等)を上手く住民のニーズと繋げ、自立支援や重度化防止に努めたい。
- ③総合相談の対応件数が増えている。1つ1つの相談の対応時間が経験や知識が短縮できるように、自己研鑽・外部研修への参加を今後も行っていきたい。

【白井駅前地域包括支援センター】

1 昨年度と比較して今年度の取り組み状況について

- ①相談件数と対応件数が増加。早急に支援介入する機会が増えたが、集いの場によっては出向く職員が3職種以外の職員に固定がちになっている側面もある。
- ②サロンや講座に呼ばれる回数が増え、これまで実施したことのない場所での開催により地域包括支援センターを知ってもらう機会が増えた。
- ③救急医療情報キットの配布を積極的に行うことができた。
- ④センター内でケアマネジメントに係る話をする機会が非常に増えた。各担当者が本人と自立を目指すためのケアマネジメント手法の関心が高まり、それに伴った情報収集やアセスメントを行う姿勢が強まった。

2 今後の取組

- ①住民の皆様にご相談先を知ってもらい、早期発見・介入につなげるため、地域包括支援センターの周知を今まで以上に注力する。
- ②複合的課題を持つ本人や家族の支援を各職員が対応できるよう支援力向上を図る。チームや関係機関との連携の重要性や手法を学び、早期かつ適切に支援を行う体制をつくる。
- ③高齢者自身が持つ強みを活かして生活を送れるよう、地域資源の活用や発展の協力、より効果的なケアマネジメントを会得する。

【西白井駅前地域包括支援センター】

1 昨年度と比較して今年度の取り組み状況について

- ①未実施の評価がついたセンター主催の地域ケア会議における議事録の参加者への配布について：近所支えあい会議では個人のプライバシーにかかわる事項が主になるため、まとめは会議内で行い、文書等で参加者に配布することは控えている。民生委員・見守りパートナー交流会については、今年度より各小学校区でまとめた意見等を参加者に配布している。
- ②全体をとおして：
コロナが5類に分類されて以降、サロンや地区社会福祉協議会の集会等へ出向けるようになり、地域包括支援センターの周知啓発や認知症ガイドブックの配布を行うことができた。総合相談の内容も多様化し、今までかわりが無かった機関との関係を作ることができた。

2 今後の取組

- ①専門性が高くスピードが求められるケースへの対応：
精神障害を疑うケース、進行の早い第2号の末期がん患者、本人や家族の意思決定支援、身寄りがいない方の死後事務委任契約など、迅速に他機関の専門職と連携するために、その機関の業務と限界について知見を深めるとともに日頃の関係性の構築を深める。
- ②地域包括支援センターでの相談や支援力向上：
相談者の今できていることや残存機能の可能性を支持する援助技術をリハビリテーション職同行訪問支援(元気応援プロジェクト)で養う。

(評価項目)

センター項目			全国調査 結果	白井中央地 域包括支援 センター	白井駅前地 域包括支援 センター	西白井駅前 地域包括支 援センター
1 組織運営体制等						
(1) 組織運営体制						
1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	94.8%	○	○	○
2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	88.2%	○	○	○
3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	96.4%	○	○	○
4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	94.4%	○	○	○
5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	97.9%	○	○	○
6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	85.8%	○	○	○
7	Q16	3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	61.3%	×	○	○
8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	70.9%	○	○	○
9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	79.9%	○	○	○
10	Q19	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	70.4%	○	○	○
11	Q20	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	74.2%	○	○	○
12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	97.4%	○	○	○
平均点数・個数			10.1	11	12	12
平均点数・%			84.3%	91.7%	100.0%	100.0%
(2) 個人情報の管理						
13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	93.4%	○	○	○
14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	90.4%	○	○	○
15	Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	94.4%	○	○	○
16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	73.1%	○	○	○
平均点数・個数			3.5	4	4	4
平均点数・%			87.9%	100.0%	100.0%	100.0%
(3) 利用者満足の向上						
17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	96.7%	○	○	○
18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	96.8%	○	○	○
19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	96.1%	○	○	○
平均点数・個数			2.9	3	3	3
平均点数・%			96.5%	100.0%	100.0%	100.0%
1計 平均点数:個数			16.5	18	19	19
1計 平均点数:%			89.6%	94.7%	100.0%	100.0%
2 個別業務						
(1) 総合相談支援						
20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	95.0%	○	○	○
21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	77.4%	○	○	○

22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	94.9%	○	○	○
23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	98.6%	○	○	○
24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	96.3%	○	○	○
25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	86.8%	○	○	○
平均点数・個数			5.5	6	6	6
平均点数・%			91.5%	100.0%	100.0%	100.0%
(2) 権利擁護						
26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	85.0%	○	○	○
27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	97.5%	○	○	○
28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	97.0%	○	○	○
29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	91.4%	○	○	○
30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	84.2%	○	○	○
平均点数・個数			4.6	5	5	5
平均点数・%			91.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援						
31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	92.7%	○	○	○
32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	72.9%	○	○	○
33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	87.8%	○	○	○
34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	82.2%	×	×	×
35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	75.9%	○	○	○
36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	80.4%	○	○	○
平均点数・個数			4.9	5	5	5
平均点数・%			82.0%	83.3%	83.3%	83.3%
(4) 地域ケア会議						
37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	84.6%	○	○	○
38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	81.6%	○	○	○
39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	90.8%	○	○	○
40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	80.6%	○	○	○
41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	88.7%	○	○	○
42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	85.0%	○	○	×
43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	81.8%	○	○	○
44	Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	73.0%	○	○	○

45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	90.1%	○	○	○
平均点数・個数			7.6	9	9	8
平均点数・%			84.0%	100.0%	100.0%	88.9%
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援						
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	81.7%	○	○	○
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	96.2%	○	○	○
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	58.5%	○	○	○
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	85.2%	○	○	○
50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	94.5%	○	○	○
			4.2	5	5	5
平均点数・%			83.2%	100%	100%	100%
2計 平均点数:個数			26.7	30	30	29
2計 点数: %			86.4%	96.8%	96.8%	93.5%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)						
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	78.9%	○	○	○
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	91.0%	○	○	○
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	84.5%	○	○	○
54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	89.0%	○	○	○
55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	90.9%	○	○	○
3計 平均点数:個数			4.3	5	5	5
3計 点数: %			86.9%	100.0%	100.0%	100.0%